

消費税法

<本日のスケジュール>

- 19:30~20:00(30分) セミナー
- 20:00~ 質疑応答

※ 19:30になりましたら、セミナーが開始されます。今しばらくお待ちください。

※ 質問は常時受け付けております。「Q&A」ボタンから入力してください。

セミナー内容

- 1 科目の特徴
- 2 本試験の傾向と対策
- 3 9月入学コースの紹介

1 科目の特徴

① 学習内容

●消費税はものの消費に対して広く課税

消費税は、物品やサービスの国内における「消費」に対して課される税金で、このように、消費税は、課税物品を特定せず、消費に広く負担を求めることから「一般消費税」と呼ばれています。

<他の税法との比較>

法律	課税対象	税率
消費税法	物やサービスの消費	一律10%（軽減税率 8 %）
所得税法	個人の所得	5%～45%超過累進税率
法人税法	法人の所得	23.2%（普通法人等）
相続税法	財産	10%～55%超過累進課税

●消費税の課税権者

税を課す者（課税権者）が誰であるかという観点で税金を区分した場合、国が課す税金を「国税」、都道府県等の地方公共団体が課す税金を「地方税」と言います。

消費税の税率は10%ですが、内訳は国税が7.8%、地方税が2.2%となります。また、消費税の軽減税率8%の対象品目（飲食料品や新聞）については、国税6.24%、地方税1.76%です。

<国税・地方税>

国 税	「消費税（税率7.8%）」「法人税」「所得税」「相続税」等
地方税	「消費税（税率2.2%）」「固定資産税」「事業税」「住民税」等

●消費税は間接税

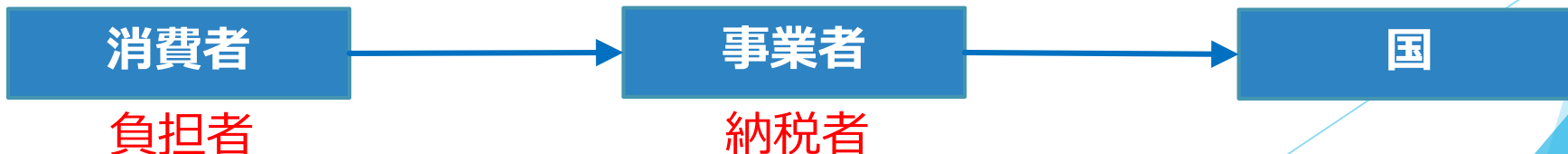
納税者が誰であるかという観点で税金を区分した場合、税の負担者と納税者が同一である税金を「直接税」、税の負担者と納税者が異なる税金を「間接税」と言います。

消費税は、法律上の納税者（事業者）と実際の税負担者（消費者）が一致せず、税負担の転嫁が行なわれることから、間接税と言えます。

<直接税（法人税・所得税など）>



<間接税（消費税）>



●消費税の仕組み

消費税は、事業者の販売する商品やサービスの価格に税額を上乗せさせて、最終的には商品などを消費した者が負担します。
その流通の過程の各段階で二重三重に消費税が課税されないように、「多段階累積控除」の仕組みが採られています。

	〈生産者〉	〈卸売業者〉	〈小売業者〉	〈消費者〉			
			売上	購入			
本体価格	売上 100,000	仕入 100,000 売上 300,000	仕入 300,000 売上 700,000	700,000			
消費税額	7,800	7,800 23,400	23,400 54,600	54,600			
	7,800 納付	15,600 納付	31,200 納付	54,600 負担			
預かった消費税額	7,800	23,400	54,600				
支払った消費税額	—	7,800	23,400				
納付税額	7,800	+	15,600	+	31,200	=	54,600

一致

② 学習上のメリット（実務との関連性）

●税法科目の中で特に実務に直結する科目

実務上、法人及び個人事業者の会計処理をすべて複式簿記にて行いますが、その際に、一つ一つの取引に消費税が課税されるか否か（免税か、非課税か、不課税か）を、日々判断できなければ消費税を計算することはできません。

会計事務所に勤めたその日から消費税法の知識が必要となってきます。

●申告件数が一番多い

消費税では、課税対象となる者が法人だけでなく個人事業者も含まれます。

また、消費税は、利益（儲け）に対して課税するものではないため、赤字の事業者であっても申告します。

したがって、消費税法は、税法科目の中で最も申告件数が多い科目となっています。

③ どのような方に向いているか？

消費税法は、ボリューム的には、法人税法、所得税法、相続税法に比べて少なく、短時間で受験レベルに達することが可能です。

したがって、仕事との両立、家庭との両立、他の科目との両立などを目指す方に向いている科目と言えます。

●ここがポイント！

消費税法は、実務で重要な科目であり、ボリュームも比較的少ないため、税法科目の中で最も受験者数が多い科目です。

2 本試験の傾向と対策

① 受験者数・合格者数・合格率の推移

	平成30年 (第68回)	令和元年 (第69回)	令和2年 (第70回)	令和3年 (第71回)	令和4年 (第72回)
受験者数	7,859人	7,451人	6,261人	6,086人	6,488人
合格者数	833人	884人	782人	726人	740人
合格率	10.6%	11.9%	12.5%	11.9%	11.4%

② 出題傾向・難易度・ボリューム

●理論

(1) 出題傾向

2 問形式で出題される傾向にあります。

1 題は消費税法の規定を論述させる「個別理論」、もう
1 題は消費税の取扱い・適用関係を問う「事例問題」や
各種論点の横断的・発展的な内容を問う「応用問題」が
出題されることが多くなっています。

(2) 難易度（合格ライン）・ボリューム

近年は、全体としての難易度はそれほど高くありません。

「個別理論」は精度の高さが求められ、「事例問題」では、結論及び理由を合わせるすることが大切になります。

一方「応用理論」は、難易度が比較的高めとなっていますが、全体の合格ラインは高めの傾向と言えます。

また、ボリュームは年によって異なりますが、時間的には終わらない問題となっています。

● 計算

(1) 出題傾向

2 問形式で出題される傾向にあり、総合計算問題と個別問題との組み合わせが多くなっています。

(2) 難易度（合格ライン）・ボリューム

近年は、難易度は比較的高い傾向にあります。

内容的には、毎年新たな論点が多少出題されますが、講義等で学習した範囲の内容を解答できれば、十分合格点を取ることが出来ます。

全体の合格ラインも高めの傾向と言えるでしょう。

ボリュームは、時間的には終わらない問題となっています。

③ 本試験対策（学習のポイント）

●理論

まずは、個別理論を実力テスト・上級演習・答練の予告に従って定期的に覚えましょう！

ただし、理論は、一気に暗記できるものではありませんので、地道な作業になります。

なお、応用・事例理論対策は、年明から本格的に講義で取扱いますので、年内はまず個別理論の理解と共に暗記を中心に学習してください。

●計算

消費税法の計算は、計算パターンは少ないため、比較的学習がしやすいです。

トレーニング等の問題を繰り返し解いて、学習内容をしっかり定着させましょう。

●ここがポイント！

消費税法は、講義に休まず出席し、教材をしっかりとこなした人から順に合格していく傾向にあります！

3 9月入学コースの紹介

【初学者向けコース】

基礎マスター+上級コース

簿記の学習経験がない方・ 日商簿記3級の学習 から期間が空いた方	2023年				2024年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
	基礎期				応用期				直前期				
基礎マスター+上級コース「消費」の受講前に 税理士スタート講座の受講が必要になります P21	インプット								合格情報講義 (1回)				
	相続 【基礎・応用講義】180分×28回 消費 【基礎・応用講義】180分×12回				相続 【上級講義】180分×17回 消費 【上級講義】180分×9回				相続 【直前対策講義】180分×9回 消費 【直前対策講義】180分×4回				
アウトプット								全国公開模試 (1回)					
相続 【実力テスト】180分×4回 消費 【実力テスト】180分×4回				相続 【上級演習】180分×13回 消費 【上級演習】180分×7回				相続 【実力完成答練】180分×6回 【直前予想答練】180分×3回 消費 【実力完成答練】180分×4回 【直前予想答練】180分×1回					

<カリキュラム>

基礎期 (9～12月)	基礎論点を徹底的にインプット
応用期 (12～4月)	講義回で基礎論点の再確認と応用論点の 習得、演習回で解答テクニックを習得
直前期 (5～7月)	基礎期・応用期の学習項目の総まとめ + 答案練習

3 回転学習カリキュラムで知識をしっかりと定着！

<使用教材>

基礎期 (9～12月)	応用期 (12月～4月)	直前期 (5月～7月)
基本テキスト	上級テキスト	直前対策テキスト
トレーニング	上級トレーニング	理論マスター
理論マスター	理論マスター	理論ドクター
ミニ・実力テスト	理論ドクター	答練
	上級演習	全国公開模試

● 税法の学習が初めての方へ

消費税法では、税法の学習が初めての方が多いということを踏まえて講義を展開しており、教材もそれを意識して作成しています。

理論については、「暗記方法」をはじめ「理論答案記入上の注意点」等をテキストに収録しています。

計算についても、合格のカギとなる総合計算問題の解法講義がありますし、「総合計算問題答案記入上のポイント」や「電卓使用方法」もテキストに収録しています。

税法の学習が初めてでも安心して学習を進められますので、来年の消費税法の合格目指して、TACと一緒に頑張りましょう！！

【受験経験者向けコース】 年内上級演習 + 上級コース

2023年				2024年								
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
基礎期				応用期				直前期				第74回税理士試験
インプット				相続 【上級講義】180分×17回 消費 【上級講義】180分×9回				相続 【直前対策講義】180分×9回 消費 【直前対策講義】180分×4回 合格情報講義(1回)				
アウトプット				相続 【年内上級演習】160分×13回 消費 【年内上級演習】160分×8回 (第1回…講義 第2～8回…演習)				相続 【上級演習】180分×13回 消費 【上級演習】180分×7回				全国公開模試(1回)

年内上級演習 + 上級コースは、受験後の自己採点で合格ボーダーライン前後の方を対象に、万が一に備え、受験時の実力を維持するためのコースです。
定期的に問題演習を行うことで、実力の維持、暗記した理論のレベル維持を図ります。

<カリキュラム>

基礎・応用期 (9～12月)	アウトプット(年内上級演習)を通じて 基礎・応用論点を確認、実力維持を図る
応用期 (12～4月)	基本・応用論点の確認 + アウトプット(上級演習)
直前期 (5～7月)	税制改正・特殊論点对策、 + アウトプット(答練)

<使用教材>

基礎・応用期 (9～12月)	応用期 (12月～4月)	直前期 (5月～7月)
理論マスター	上級テキスト	直前対策テキスト
年内上級演習	上級トレーニング	理論マスター
	理論マスター	理論ドクター
	理論ドクター	答練
	上級演習	全国公開模試

<このような方にオススメ！>

第73回税理士試験の自己採点の結果が、TACの公表しているボーダーラインまで5点程度及ばず、第74回税理士試験に向けて実力維持を図りたい方

第73回税理士試験の自己採点の結果が、TACの公表しているボーダーラインまで10点程度及ばず、かつ、これまでの受験指導校での答案練習成績がおおよそ平均点以上であった方

<科目変更制度> ～合格していた場合も安心！～

11月末の合格発表後、一定期間、受講科目・受講コースが変更できる制度をご用意しています。

「年内上級演習＋上級コース」で学習していた科目が11月末の合格発表で合格していた場合も、この制度を利用して12月以降から次の科目の学習に進むことができます。

●注目！ インボイス制度について

令和5年10月1日より「適格請求書等保存方式」（いわゆる「インボイス制度」）が開始されますが、TAC税理士講座・消費税法では、当制度について各コースの通常カリキュラムにて学習します！

- 【初学者向け】基礎マスター＋上級コース ⇒11月後半から順次学習
- 【受験経験者向け】年内上級演習＋上級コース ⇒9月から順次学習

※年内上級演習では、従来の計算パターン（＝割戻計算）に加え、新たな計算パターン（＝積上計算）も出題します。

【売上税額】

《積上げ計算》
適格請求書に記載した消費税額等の合計額に $78/100$ を乗じて消費税額を算出する方法
(適格請求書発行事業者のみ可)

仕入税額は「積上げ計算」のみ適用可

【仕入税額】

《積上げ計算》（原則）
適格請求書に記載された消費税額等の合計額に $78/100$ を乗じて消費税額を算出する方法

《割戻し計算》（原則）
税率ごとに区分して算出した課税標準額に、 $7.8/100$ （軽減税率対象の場合は $6.24/100$ ）を乗じて計算する方法

仕入税額はいずれか選択可

《割戻し計算》
税率ごとに区分した課税仕入れに係る支払対価の額の合計額に、 $7.8/110$ （軽減税率対象の場合は $6.24/108$ ）を乗じて計算する方法

簿記の学びははじめからスタート!

税理士スタート講座 **無料**

簿記の学習経験がない方や、日商簿記3・2級の学習からブランクがある方は、税理士の学習に必要な簿記3級が学べる「税理士スタート講座」が無料で受講できます。

キャンペーン
対象者

簿記論・財務諸表論・消費税法 いずれかの科目を
「基礎マスター+上級コース」でお申込みの方

※単科生が対象です(期別申込は除く)。本科生・バック生は申込特典(P39 参照)で無料受講できます。
※学習メディアは問いません(資料通信講座を除く)。

税理士スタート講座 P21

キャンペーン期間

2023年

7/14(金)~9/27(水)

[学習メディア]

ビデオブース講座

Web通信講座

通常受講料

※教材費・10%税込

~~¥18,000~~

▶ **¥0**

税法の学びはじめてからスタート!

税法実務講座

税法入門+申告書作成 特別割引

「税法入門+申告書作成」は税法の知識ゼロの方に向けて、税法のイロハ、手続き、申告書の作成方法までを体系的に身につけ基本的な申告書を作成できるようになるための講座です。

キャンペーン期間

2023年

7/3(月)~9/27(水)

●各科目

法人税・所得税・消費税：各12回
相続税：全10回 約120分/回

●内 訳

【税法入門】各4回
【申告書作成】法人税・所得税・消費税：各8回
相続税：全6回

●受講料

教材費・消費税10%込

[学習メディア]  ビデオブース講座  Web通信講座

科目	コースNo.	クラスNo.	通常受講料	キャンペーン 受講料
法人税	240861	ビデオブース 講座 P21参照 Web通信講座 W1	¥49,000	¥45,000
所得税	240862		¥49,000	¥45,000
相続税	240863		¥40,000	¥36,000
消費税	240864		¥49,000	¥45,000
4科目セット	240865		¥184,000	¥169,000

通常受講料より
¥4,000 割引

4科目セットは
さらにお得!

HPで学習内容や
講義・教材の
確認できます。



※当キャンペーンは、FP継続教育研修の
対象外となります。

※受講期限はビデオブース講座、Web通
信講座ともに2024年7月末日までと
なります。

※税法入門+申告書作成の学習内容に
関する質問方法につきましては、税法実
務講座の受講ガイドでご確認ください。